

談話室



9月講演・寄せられた感想

嗚呼、ここに学問あり。

難しいことを易しく語って下さいました。市井の人に灯りを灯す血の通った厚生経済学」。人間福祉の水路を見つけないければ学問の意味は無い。—ヨカツタです。

小林陽江・一般

普段、倫理に関心を持っている私としては聞き逃すことのできない講演でした。現実に対処する学者らしい学者と感じ入りました。

先生は主として時間的間隔で生じる問題を隣接世代間の問題、遠隔世代間の問題に分けて衡平性の担保をキーワードとして現実の人々のあいだの福祉を改善する方法について各論を具体的に批判検討をして論じられました

空間的間隔についても論じてほしかったと思いますが素晴らしい講演でした。

末次浩之 昭39卒

今日の講演は素晴らしかった。

充実した内容をきっちり時間内に収めて説明いただき、感動しました。これだけ充実した内容の講演会を毎月組織されているご努力に深く敬意を表します。坂谷 徹

東京大学 昭43卒

鈴木先生の講演会は素晴らしかったですね。厚生経済学という、難解な話をあれだけ分かりやすく適切に説明できる学者は稀有な存在だと、心から感動いたしました。

高萩光紀 昭39卒



朝鮮半島情勢に思う

松井和明 昭39卒

トランプと金正恩の激しいやり取りは、一步間違うと核戦争に繋がるリスクを感じさせる。サスペンストopend」のトランプ、弱みを見せられない 特別の人間」の金正恩が間違いを犯さないのか、不安は大きい。

安倍首相の「ナルド」と共に北朝鮮との 対話は無駄」、圧力しかない」と喧伝する姿は、日本が、短絡的にトランプと一体化しているとしか受け取られない。一方で、北朝鮮は、2006年には六者協議・共同声明で約束した「核放棄」を曖昧にしながら、約束を破り、核実験に踏み切る。二兎を追っていることを隠し、瀬戸際作戦に出た。アメリカでも一部で北の核保有を認める容認論があるが、今また、安易に「平和的解決」を取り、前回の二の舞を演ずるわけにはいかない。

日本として、どうすればよいのだろうか。安倍首相の 積極的平和

主義」とは、かつての一國平和主義を変え、ならず者国家やテロ支援国家・組織との戦闘に日本も積極的に関与するという方向である。

日米同盟が戦争を招く構造になる危険がある。かつてドゴールが、「同盟国として共に戦うが、運命は共にしない」と言ったことを思い起こす。核の傘」のみでは抑止力たり得ないと議論も出ている。中韓との関係構築、ASEANとの関係・対中バランス、核被爆国、平和憲法など日本とアメリカの立ち位置は異なる。アメリカとの同盟関係は不可欠であるが、どの程度一体化するかは思案すべきである。アジアとの関係もアメリカと一定の距離感があった方が役割を果たしやすい。

北はなぜ核にこだわるのだろうか。2005年、小泉政権下、日朝交渉をまとめた田中均氏（元外務省局長）は四つの理由を挙げる。

- ① 韓国に対抗する経済力は1対49と韓国優位、②米国は信じられない、③国内権力を固める

―この理由が大きい、④中国からの独立。従って、核放棄はあり得ない。しかし、座視して、戦争になるのは困る。ノドンを使う、対象は日本だとすら言われる。

田中氏は、北が核保有すれば、日本は脅され、韓国は核保有する。外交で圧力をかけるしかない。結局、核兵器を持てば、生き残れない、孤立すると理解させるしかない。圧力と併せ、今こそ外交努力が必要である。六カ国協議を成立させる方向で中国にも接触する。外交は、平和的結果をつくるのが狙い。立場が異なるので違いは出るが、自国の主張を説明し、相手の立場を理解する、お互いの信頼関係をつくる、いわば結果を生むためのプロセスであるという。説得的な主張である。

金正恩がミサイルで 中国全土を標的にする」と中国まで脅している、中国も「圧力」を強め、北を孤立させる方向で動いている、など両国の関係は厳しくなっている。最近、

賈慶国・北京大学国際関係学院院長が、論文「北朝鮮の最悪の事態に備える時だ」を発表。北朝鮮の崩壊に備え、中国は米国や韓国と緊急対応策の調整を始めるべきだ」と提言、調整すべき内容として、北朝鮮の核の管理、難民問題のほか、北朝鮮国内の秩序をどう回復するのかなどを挙げている。注目すべき変化である。以上

書架



『従属国家論―日米戦後史の欺瞞―』(佐伯啓思著)

2015年6月 PHP 新書

慈海

戦後70年などというが、戦後とはいつから始まったのか、との問題意識から本書は誕生した。

結論的には、1945年8月15日、ポツダム宣言受諾→敗戦」の日。同9月2日、降伏調印→終戦」日。1952年4月28日、サンフラン

シスコ講和条約発効、主権回復→戦後」がスタートと。

本書の主張は、日本は、独立国家の体面を保ちつつアメリカに従属し、アメリカから見ると日本は属国「であつた」に尽きる。

講和条約、安保条約も同様に、安全保障という「主権」の重要部分をアメリカに委任。日本は非対称的な「二重構造」に縛られている。価値観の共有という幻想」に縛られている。

憲法については、アメリカは姿を隠しつつ、日本人が主体的に憲法を作っているように見せかけている。アメリカが背後で演出、日本は「擦り人形」であつた。国内は平和主義、防衛の枠組みの外枠は、日米安保でアメリカが管理」の状況は、戦後レジーム」の「二重構造」といわれた。

政治家、ジャーナリスト、経済学者、官僚なども、アメリカの対日圧力、市場原理的経済学などを代

弁、いわば自発的従属。護憲派は、政府は危険な権力機構であり、自発的従属は「理想の実現」と見た。それと知らず、アメリカを代弁する結果となつていた左翼陣営。

経済の「規制撤廃、市場開放」の動きは、構造「協議」に続き、1993年「年次改革要望書」(事実上はアメリカの手による日本の構造改革、内政干渉。「要望」・意思決定は日本という体裁。

2001年には「規制改革及び競争政策イニシアティブ」に。日本のために助言」と一貫して圧力をかけ Globalism に日本を巻き込み、アメリカに従属させてゆく構造であつた。

しかし、全てアメリカに押しつけられた「従属国家」といえようか。政権により強弱はあるが、軍事的、政治的、経済的にその側面はあり、情報開示されなくなつてきているが、日本自身が、自ら選んだともいえるのではないだろうか。経済的側面では、日本型経営や雇用の

ポツダム宣言	原文	天皇及び日本政府の統治権は, Subject to(従属する)
	和訳	「制限の下に置かれる」に
憲法の平和主義と「主権」	原文	主権的権利としての戦争の放棄(半主権国家に)
	和訳	国権の発動たる戦争を永久に放棄する
日米構造協議(1989年～)	原文	Structural Impediments Initiative (米国による構造的な障害除去プログラム)
	和訳	日米構造協議

崩壊は否定できないが、日本経済そのものの需要不足、コスト競争力低下、先端技術の後れなどがデフレ要因となったことも否定できない。出発を同じくするドイツは明らかにアメリカから自立している。

以上